

救援復興岩手県民会議が災対連とともに政府交渉 仮設店舗の解体費助成の延長に前向きな回答

全ての被災事業者に寄り添った支援を

仮設施設退去期限を見直し営業継続への支援強化を求める

5月9日、東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議が全国災対連、被災3県と熊本県の皆さんと政府交渉を行ってきました。

岩手県民会議は、独自に中小企業庁に対し、「仮設施設有効活用等助成事業の助成期間の再延長について」要請。国による仮設店舗の解体費助成期限（2019年3月末）に合わせて、被災市町村は7月や9月など期限を切って事業者に退去を迫っています。仮設店舗では昨年末段階で344事業者が営業しています。対応した荒井浩中小企業庁長官官房総務課企画官は「解体費用等の助成事業については「解体費用等の助成事業について来年度予算に盛り込むつもりだ」「営業継続、本設移行を希望す



中小企業庁の担当者に対し仮設店舗の解体費用の助成延長を求める県議団ら（5月9日）

厚労省に対しては、国の責任で被災者の命を守る医療費の免除を復活させるべきと求めました。復興庁、国土交通省へも被災者の訪問・見守り強化、災害公営住宅家賃の軽減の継続などを求めました。



山田町の中心市街地（5月16日）

6月5日には、県議会復興特別委員会でも、もろおか復興支援センター、いわて内陸被災者支援センター、盛岡市に整備されている被災者公営住宅などを調査しました。完成した具営備後8号棟災害公営住宅では、当初24戸の入居が決まっていたが、3戸が収入超過で入居できなかったと



戸館商工労働観光部長（手前右）に申し入れる県議団（5月14日）

る事業者に対し、無理やり退去させないよう関係者に話している」と前向きな回答を行いました。内閣府への要請では、野党6党が復興関連法案として共同提出している、被災者生活再建支援金の500万円への引き上げを求めました。

れを行い、▽営業継続や本設移行をめざす事業者に対し仮設店舗からの退去を迫らないよう市町村へ指導する▽市町村とともに被災事業者に寄り添って、きめ細かい支援を強化する―ことを求めました。戸館商工労働観光部長は「被

災害業者に寄り添って対応したい。営業継続と本設移行への支援を市町村と連携して進めていく」と回答しました。大穂町では、仮設店舗の退去期限を2020年3月まで延長する方針を示しました。

宮古市の水産加工会社、山田町商工会を訪問 「水揚げ低迷し深刻な状況」「雇用の確保切実」

5月15～16日、県議会商工文教委員会が宮古市・山田町の復興状況を調査しました。宮古市の水産加工会社「おがよし」を訪問し、沼里政彦代表取締役を

山田商工会と駅前のみちなか交流センターで懇談。阿部光栄会長は今後の課題として、人口減少、復興需要の減少などの厳しさをどれだけ認識して売り上げ確保や交流人口増加に取り組むのか、雇用の確保、誘致企業の実現が必要と述べました。

のこと。内陸災害公営住宅では、沿岸と違って収入超過者は入居できないことになっていることは大きな課題です。

県民と心ひとつに
日本共産党
斉藤 信の
県政報告

2018年6月 No.158
発行：日本共産党岩手県議団事務局

斉藤信事務所 TEL. 019(651)1241
〒020-0015 盛岡市本町通2-10-6

日本共産党控室 TEL. 019(629)6050
〒020-0023 盛岡市内丸10-1

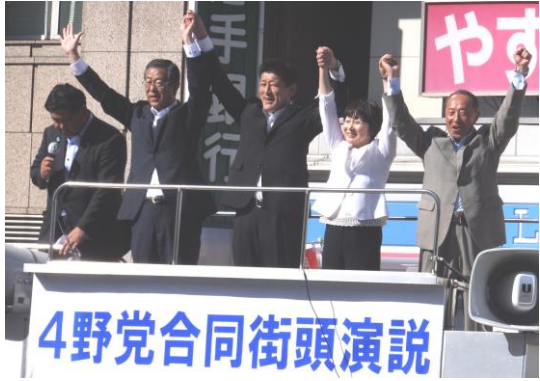
斉藤信のホームページ
<http://www.saito-shin.sakura.ne.jp>

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

6月定例県議会傍聴のご案内

- 6月22日/県議会開会
- 6月28日/一般質問
- 6月29日/一般質問
- 7月 2日/一般質問、議案に対する質疑
- 7月 3日/各常任委員会
- 7月 5日/最終本会議

安倍暴走内閣退陣！市民+野党で新しい政治を 4野党合同街頭演説を開催



聴衆にアピールする(右から)高橋、小西、郷右近、斉藤の各氏(6月9日・盛岡駅前)

6月9日、盛岡駅前では安倍内閣退陣を求める4野党合同街頭演説を行いました。国民民主党から高橋元県連代表代行・県議、社民党から小西和子県連代表代行・県議、自由党から郷右近浩県連総務会長・県議、日本共産党から斉藤県議がそれぞれ訴えました。

米軍機による低空飛行訓練の中止を求める申し入れ



佐藤総務部長(手前左)に申し入れる県議団ら(5月2日)

は釜石市の民家近くにF16戦闘機が墜落する事故が起きていると強調。①米軍機の低空飛行訓練の実態を調査し公表すること②低空飛行訓練の中止を米空軍と日本政府に申し入れるこ

5月2日、達増拓也知事にたいし、米空軍三沢基地のF16戦闘機による低空飛行の中止を求める申し入れを行いました。

動画投稿サイトに掲載された動画分析や現地調査によると、F16戦闘機は二戸市浄法寺町の保育園上空や県企業局の高森高原風力発電所(二戸町)の風車の間を低空飛行しています。斉藤県議は、岩手県では1998年に旧川井村で、1999年に

二戸市・二戸町の上空を超低空飛行 住民「雷のような怖い音だった」

と③低空飛行訓練と騒音被害の実態調査を、市町村と連携し実施すること④最低高度基準の遵守など日米合意を厳格に実施させ、日米地位協定の見直しを求め「こと」を申し入れました。米軍



報告する県水産技術センターの太田氏(5月31日)

5月31日、宮古市で「取り戻そう『サケカ』シンポジウム」

取り戻そう「サケカ」シンポジウム開かれる

が開かれました。県水産技術センターの太田克彦氏、東北水研さげます資源グループの高橋史久氏が報告を行い、秋サケの現状やサケ資源の状況を報告。北里大学の朝日田卓教授が講演し、「回帰率低下は海洋環境の変化を大きく受けている可能性がある。自然環境の変化に強く適応力のある個体が求められている」と指摘しました。

5・3憲法集会に900人―木村草太氏が講演

安倍改憲NO！全国市民アクション岩手の会は憲法記念日の5月3日、「5・3憲法集会inいわて」を開催し、会場いっぱい



講演する憲法学者の木村草太・首都大学東京教授(5月3日・岩手教育会館)

の900人が参加しました。憲法学者で首都大学東京教授の木村草太氏が講演。安倍政権が自衛隊の任務をあいまいにしたまま改憲発議し、可決後に「集団的自衛権を含めて自衛隊が認められた」と言い出す危険性があると指摘しました。集会では、来賓として民進党、自由党、共産党、社民党の野党4党があいさつ。共産党を代表して斉藤県議があいさつを行いました。集会後、ピースパレードを行いました。

ヒバクシャ国際署名 県内全首長がサイン

「ヒバクシャ国際署名岩手の会」は5月8日までに、達増拓也知事と県内33市町村長の全員が署名に賛同したと発表しました。全首長がサインしたのは長野県、香川県、鳥取県に続いて4番目です。「核兵器禁止条約への署名・批准を求める請願」は、岩手県議会と県内28の市町村議会で採択されています(6月13日現在)。

無料法律相談

◆弁護士が相談に応じます◆
・7月11日(水)午後6時～
・8月8日(水)午後6時～
予約電話番号:651-588
無料生活相談
毎週土曜日 10時～12時
場所: 斉藤信事務所

日	内容
14日	県政要望を聞く会
13日	講演、議案説明会
12日	国民平和と大行進進行者千葉副知事表敬
11日	行進盛岡入り・歓迎集会
10日	日本共産党演説会
9日	医療研究会、4野党合同街頭演説
8日	日本共産党演説会
7日	盛岡市の県国に対する予算要望説明会
6日	農業農村整備推進大会
5日	復興特別委員会調査
4日	さつき会の総会、地域諸団懇談会
3日	加
2日	東北絆まつり(盛岡山車推進会で参加)
31日	取り戻そう「サケカ」シンポジウム(宮古市)
30日	防災・減災調査特別委員会(岩手県)
29日	高教組定期大会
28日	旧盛岡地活用期成同盟会戦略会議
27日	岩手町議の葬儀
26日	厨川地区議会報告会、故工藤テイ元
25日	岩手大学理工学部一社総会・懇親会
24日	岩手県議会
23日	全野党全国大会in盛岡
22日	国連持続可能な開発目標達成会議
21日	第2回野党共闘調整会議
20日	花巻市役所ハローワーク花巻訪問調査
19日	盛岡山車推進総会懇親会
18日	盛岡山車推進総会懇親会
17日	花巻市役所ハローワーク花巻訪問調査
16日	商工支庁委員会調査(盛岡とな)
15日	支援学校(宮古市・山田町)
14日	飯設店舗の退去期限の見直しを求める申し入れ
13日	新庄観音の祭典
12日	全県地方議員研修会
11日	復興県民会議の政府交渉
10日	自治体キャリアン県政学習会
9日	復興県民会議の政府交渉
8日	全県地方議員研修会
7日	自治体キャリアン県政学習会
6日	復興県民会議の政府交渉
5日	自治体キャリアン県政学習会
4日	復興県民会議の政府交渉
3日	憲法集会・パレード、憲法記念日街頭
2日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める
1日	メーデー県中央集会
31日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める
30日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める
29日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める
28日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める
27日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める
26日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める
25日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める
24日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める
23日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める
22日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める
21日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める
20日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める
19日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める
18日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める
17日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める
16日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める
15日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める
14日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める
13日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める
12日	米軍機の低空飛行訓練中止を求める